

3-3. 公共下水道整備事業

3-3-1. 事務事業評価シート

事務事業評価シート

H 28 年度

事務事業名	公共下水道整備事業			総合計画 個別施策 コード/名	4121	公共下水道の整備
新規・継続	継続	事業開始年度	S54	担当課	上下水道課	
根拠法令等	あり	下水道法				

1. 事業の概要

【事業内容】

【汚水】全体計画面積2,462haのうち事業認可面積の1,280haにおいて、下水道管渠の整備を行う。現在は既成市街地内の整備はほぼ完了し、新市街地である荒川本郷地区及び吉原区画整理地内の汚水管渠の整備を進めている。
【雨水】新市街地である荒川本郷地区(187.5ha)及び吉原区画整理地(160.8ha)で調整池や雨水管渠の整備を進めている。

【成果目的】

【汚水】下水道の普及率を高め、清潔で快適な住環境の構築、公衆衛生の向上、河川・霞ヶ浦等の公共用水域の環境保全を図る。
【雨水】市街地に降った雨水を速やかに排除し、市街地での水害を防止し良好な住宅環境を作り出す。また、下流河川への負担を軽減し河川氾濫を防ぐ。

2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H26	H27	H28	H29	
			目標	目標	目標	目標	
活動指標	汚水管渠整備延長	m	下水道管渠の整備延長(年度ごと)	7,700	4,560	5,130	3,120
				実績	実績		
活動指標	汚水整備面積	ha	下水道整備済区域面積(積み上げ)	1,020	1,045	1,070	1,095
				実績	実績		
成果指標	下水道整備率	%	下水道を利用できる面積の割合(整備済面積/全体計画面積)	41.0	42.0	42.8	43.1
				実績	実績		
成果指標	下水道処理人口普及率	%	下水道を利用できる町民の割合(汚水整備人口/行政人口)	68.6	68.7	68.8	68.9
				実績	実績		

3. 事業費の内訳とコスト分析

(1) 歳出内訳

H26年度(決算)	H27年度(決算)	H28年度(予算)
1,375,788,479	1,209,847,310	983,588,000

(2) 歳入

H26年度(決算)	H27年度(決算)	H28年度(予算)
1,297,322,000	1,153,055,300	897,229,000

歳入内容: 社会資本整備総合交付金、公共下水道事業債、県負担金

種別	金額	内容
委託料	1,009,480,102	測量設計監理委託料、業務(吉原区画整理工事)委託料他
工事請負費	199,691,620	下水道工事、調整池整備工事
その他	675,588	需用費、賃借料、補償費

(3) 人件費(時間)

	H26年度		H27年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	3,819	6,687,069	2,206	3,862,706
正職員(時間外)	613	1,341,704	454	993,693
臨時職員		0	7	5,600
その他				
合計	4,432	8,028,773	2,667	4,861,999

(4) 町民1人当たりコスト (事業費+人件費-歳入)

	H26年度(決算)	H27年度(決算)
事業費	1,375,788,479	1,209,847,310
人件費	8,028,773	4,861,999
小計	1,383,817,252	1,214,709,309
歳入	1,297,322,000	1,153,055,300
計	86,495,252	61,654,009
町民1人当たり	約 1,802円	約 1,284円

4. 事業の方向性と取組方針

▼担当者記入

2~3の考察と課題、改善計画
現在の阿見町は新市街地への先行投資型の事業であるため、事業量に比べて成果は上がっていない。しかし、新市街地の整備が進めば、民間開発の誘導や住宅数の増加に繋がるため成果は遅れて表れてくることになる。特に吉原区画整理地においてはH31に一気に供用開始となるため、整備量に比して整備率は上がっていない。(現時点では費用対効果が表れていない。)
全体的な事業費を抑制するために、国庫補助金を最大限に活用するとともに、他種の工事と同時に施工したり、低コストな工法を採用するなどして工事費を抑制する工夫を続ける。

▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	吉原区画整理地内の整備は平成31年度で完了するが、それ以降は年次計画にて荒川本郷地区や工業団地等の市街化区域内の下水道整備を進める。
現状の規模で継続	
業務改善	引き続き国庫補助金の動向に注意し効率よく補助金を受けるとともに、他工事との工程調整や低コスト工法の研究を継続する。
改善の必要なし	

【取組方針】 ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をやるか。

【汚水】平成47年度までに下水道普及率を82.5%にする。県への工事委託により吉原区画整理地内の下水道整備を進めるとともに、荒川本郷地区の幹線町道への下水道整備を進める。【雨水】平成32年度までに荒川本郷地区内の調整池を暫定形で完成させる。年次計画により調整池整備工事を進める。【その他】ストックマネジメントの導入による施設の長寿命化計画を策定し、LCCの低減を図る。

3-3-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す
 ※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	6/6 → ○	
成果指標	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均を下回っている現状では妥当でない。 ・長期計画を立てているとのことなので、それに対して順調ならば妥当。 ・20年間で82.5%とあり、町民の目線では早く達成して欲しいが、予算を勘案してということなので、着々と進めてもらえれば良いと思う。
方向性	6/6 → ○	
業務改善	6/6 → ○	
取組方針 (改善方針)	6/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づき対応すべき。 ・説明資料に「ストックマネジメント導入施策の長寿命化計画を策定し、LCCの低減を図る」とあったので、ぜひ取り組んで欲しい。

ヒアリングにおける主な指摘事項

- ・市街化区域での普及率が全国的なレベルと比べてどうなのか把握しておくべき。
- ・取組方針の中で、H47までに下水道普及率を82.5%にするという考えか、これから20年かけて8割にするという考え方かと思う。それが妥当なのか。長期計画で10年は社会状況が変化するので長すぎると言われていて、せめて5年か7年くらいでという考え方もある。20年後で目標を立てるとするのは、下水道の業界では普通なのか。
- ・下水道が多くなるほど、年間の保守・メンテが増える。町の予算が少ない中で年間1000万円以上増えていくのは大きい。
- ・阿見町の公共下水道は水道事業とは違い、どれくらい利益が出ているか、利用料が適正かどうかを厳密に分析することはできない。H30までに企業会計にするということなので、当然赤字だとは思いますが、どのくらいの赤字かと言うのがはっきりする。
- ・成果目的にある「河川・霞ヶ浦等の公共用水域の環境保全」について、下水道が管理されていないと異臭がするとか、その土地の中で苦情があるとか、霞ヶ浦からの水質の改善が図られているのかとか、そういったことを指標にできないか。

3-3-3. 担当課による対応方針

平成28年度 外部評価結果に対する対応方針

事業名	公共下水道整備事業	担当課	上下水道課
-----	-----------	-----	-------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	妥当である	事業内容の見直し:	無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の事業内容を継続する。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	妥当である	活動指標の見直し:	無し	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	汚水管渠整備延長	m	下水道管渠の整備延長(年度ごと)	H26	H27	H28	H29
		汚水整備面積	ha	下水道整備済区域面積(積み上げ)	7,700	4,560	5,130	3,120
	来年度	汚水管渠整備延長	m	下水道管渠の整備延長(年度ごと)	1,014	1,026	1,053	1,059
汚水整備面積		ha	下水道整備済区域面積(積み上げ)	7,700	4,560	5,130	3,120	
担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の活動指標とする。							

成果指標	外部評価結果	妥当である	成果指標の見直し:	無し	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	下水道整備率	%	下水道を利用できる面積の割合(整備済面積/全体計画面積)	H26	H27	H28	H29
		下水道処理人口普及率	%	下水道を利用できる町民の割合(汚水整備人口/行政人口)	41.2	41.7	42.8	43.1
	来年度	下水道整備率	%	下水道を利用できる面積の割合(整備済面積/全体計画面積)	68.6	68.7	68.8	68.9
下水道処理人口普及率		%	下水道を利用できる町民の割合(汚水整備人口/行政人口)	41.2	41.7	42.8	43.1	
担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の成果指標とする。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当である	現在の方向性 現状の規模で継続	方向性の見直し (見直し後の方向性) 無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現状の規模・方向性そのまま継続する。		
業務改善	外部評価結果	妥当である	現在の業務改善 改善の必要なし	業務改善の見直し (見直し後の業務改善) 無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たが、下水道整備率が全国平均を下回っていることについて指摘があったため、常に効率的な下水道整備方法やコストダウンについての研究や最大限の国庫補助金活用により、下水道整備率が上がる工夫を続ける。		

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	取組方針の見直し 無し
	取組方針	<p>【汚水】平成47年度までに下水道普及率を82.5%にする。県への工事委託により吉原区画整理地内の下水道整備を進めるとともに、荒川本郷地区の幹線町道への下水道整備を進める。</p> <p>【雨水】平成32年度までに荒川本郷地区内の調整池を暫定形で完成させる。年次計画により調整池整備工事を進める。</p> <p>【その他】ストックマネジメント手法を踏まえた施設の長寿命化計画を策定し、LCCの低減を図る。</p>	
			<p>【評価結果を踏まえた今後の取組方針】</p> <p>荒川本郷地区等の新市街地の土地利用状況(宅地化の状況)を踏まえながら取組方針を決定し、最小限の投資で効率よく町の定住促進に寄与できるよう、効果的に事業を進める。</p>